

議案第80号

平成30年度 守谷市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 平成30年度守谷市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度守谷市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定量）	（補正予定量）	（ 計 ）
（4）主要な建設改良事業			
上水道建設事業	131,901千円	33千円	131,934千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
第1款 水道事業収益	1,563,143千円	572千円	1,563,715千円
第2項 営業外収益	204,049千円	72千円	204,121千円
第3項 特別利益	3千円	500千円	503千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	1,554,099千円	△3,249千円	1,550,850千円
第1項 営業費用	1,501,553千円	△3,249千円	1,498,304千円

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条本文括弧書きを「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額142,324千円は、積立金133,319千円及び当年度分消費税資本的収支調整額9,005千円で補てんするものとする。」に改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	1,172千円	50千円	1,222千円
第2項 他会計補助金	200千円	50千円	250千円
	支	出	
第1款 資本的支出	143,513千円	33千円	143,546千円
第1項 建設改良費	134,270千円	33千円	134,303千円

第5条 予算第8条を第9条とし、予算第5条から予算第7条までを1条ずつ繰り下げ、予算第4条の次に次の1条を加える。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金徴収等業務委託 (平成30年度)	平成30年度から平成35年度まで	375,516千円

第6条 予算第7条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	78,982千円	△3,864千円	75,118千円

第7条 予算第8条中「440千円」を「562千円」に改める。

平成30年 8 月 30日 提 出

守谷市長 松 丸 修 久

平成 年 月 日 原案 決

平成30年度 守谷市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業収益			1,563,143	572	1,563,715
	2. 営業外収益		204,049	72	204,121
		4. 他会計補助金	240	72	312
	3. 特別利益		3	500	503
		2. 過年度損益修正益	2	500	502

支出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 水道事業費用			1,554,099	△ 3,249	1,550,850
	1. 営業費用		1,501,553	△ 3,249	1,498,304
		1. 原水及び浄水費	698,302	648	698,950
		4. 総係費	164,350	△ 3,897	160,453

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的収入			1,172	50	1,222
	2. 他会計補助金		200	50	250
		1. 他会計補助金	200	50	250

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1. 資本的支出			143,513	33	143,546
	1. 建設改良費		134,270	33	134,303
		1. 上水道建設費	131,901	33	131,934

平成30年度 守谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

税抜き、単位：円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		15,284,000
減価償却費		369,064,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 242,370
長期前受金戻入額		△ 121,655,000
受取利息		△ 605,000
支払利息		1,381,000
有形固定資産売却損益 (△は益)		0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 34,448,843
未払金の増減額 (△は減少)		75,955,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△ 5,840,000
有形固定資産除却損		13,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 16,630,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)		383,000
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)		10,813,600
その他流動負債の増減額 (△は増加)		△ 11,616,651
小計		281,856,408
利息の受取額		605,000
利息の支払額		△ 1,381,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	①	281,080,408
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 355,215,000
無形固定資産の取得による支出		0
有形固定資産の売却による収入		0
無形固定資産の売却による収入		0
負担金等による収入		5,440,000
前払金等流動資産の増減額 (△は増加)		55,916,800
未収金の増減額 (△は増加)		△ 972,000
未払金の増減額 (△は減少)		49,775,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△ 245,054,210
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 9,243,000
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	③	△ 9,243,000
資金増加額 (又は減少額)	①+②+③=④	26,783,198
資金期首残高	⑤	2,778,970,440
資金期末残高	④+⑤	2,805,753,638

補 正 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	14	() 9	156	29,816		25,447	55,419	9,599	65,018
	資本勘定支弁職員		() 1		4,461		3,536	7,997	1,478	9,475
	合 計	14	() 10	156	34,277		28,983	63,416	11,077	74,493
補正前	損益勘定支弁職員	14	() 9	156	32,058		26,609	58,823	10,227	69,050
	資本勘定支弁職員		() 1		4,378		3,532	7,910	1,582	9,492
	合 計	14	() 10	156	36,436		30,141	66,733	11,809	78,542
比較	損益勘定支弁職員		()		△ 2,242		△ 1,162	△ 3,404	△ 628	△ 4,032
	資本勘定支弁職員		()		83		4	87	△ 104	△ 17
	合 計		()		△ 2,159		△ 1,158	△ 3,317	△ 732	△ 4,049

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	1,194	3,651	3,102	1,020			8,495
	補 正 前	1,014	3,848	3,102	1,020			9,074
	比 較	180	△ 197					△ 579
	区 分	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 負 担 金 (千円)			
	補 正 後	5,898	759	648	4,216			
	補 正 前	6,443	486	648	4,506			
比 較	△ 545	273		△ 290				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,159	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 2,159	他会計から5人, 他会計へ5人, 新規採用職員差額分1人	
手 当	△ 1,158	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,158	他会計から5人, 他会計へ5人, 新規採用職員差額分1人	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	就 業 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額 (円)	285,630	
	平均給与月額 (円)	369,024	
	平均年齢 (歳)	40	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	310,889	
	平均給与月額 (円)	375,039	
	平均年齢 (歳)	44	

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	就 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	就 業 職 (円)
高 校 卒	147,100	154,000	147,100	154,000
大 学 卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			就 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年4月1日現在	7 級	() 1	() 10.0	5 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 10.0	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 40.0	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 20.0		()	()
	1 級	() 2	() 20.0		()	()
	計	() 10	() 100.0	計	()	()
平成30年1月1日現在	7 級	() 1	() 11.1	5 級	()	()
	6 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	() 3	() 33.3	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 33.3	1 級	()	()
	2 級	()	()		()	()
	1 級	() 2	() 22.3		()	()
	計	() 9	() 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (平成30年4月1日現在)	所長, 参事 次長, 参事補	課 長 副 参 事	課長補佐 主 査	係 長	主 任	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	就 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 級 数 内 訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	5	5	
		5号級 (人)	1	1	
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	60.0	60.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 級 数 内 訳	3号級 (人)			
		4号級 (人)	6	6	
		5号級 (人)			
		6号級 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7			

(5) 期末手当, 勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)		職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	2.125	12月 (月分)	2.275				
本 年 度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	
前 年 度	(1.050)	2.075	(1.250)	2.325	(2.300)	4.400	有	
一般会計の制度	(1.075)	2.125	(1.225)	2.275	(2.300)	4.400	有	

※ () 内は, 再任用職員

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	【2%~20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) ：定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勸奨退職特別措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	【2%~20%加算】 ・定年前早期退職特例措置(条例第6条の3) ：定年前10年以内で勤続年数20年以上の者 ・勸奨退職特別措置	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(新規設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道料金徴収等業務委託 (平成30年度)	375,516			平成30年度から 平成35年度まで	375,516	375,516
小 計 (A)	375,516				375,516	375,516

(既設定分)

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道料金徴収業務委託 (平成25年度)	345,704	平成26年度から 平成29年度まで	273,033	平成30年度	68,247	68,247
上下水道施設運転管理業務委託(上水道分) (平成28年度)	486,349	平成29年度	140,428	平成30年度から 平成31年度まで	300,094	300,094
給水装置工事検査及び用途別使用水量細分化 業務委託(平成28年度)	6,804	平成29年度	3,402	平成30年度	3,402	3,402
水質検査業務委託 (平成29年度)	2,681			平成30年度	2,681	2,681
小 計 (B)	841,538		416,863		374,424	374,424
合 計	1,217,054		416,863		749,940	749,940

平成30年度 守谷市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		397,030,457	
ロ 建物	326,196,638		
減価償却累計額	<u>△ 273,874,835</u>	52,321,803	
ハ 建物附属設備	7,130,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,877,228</u>	2,252,772	
ニ 構築物	10,725,860,981		
減価償却累計額	<u>△ 8,447,574,632</u>	2,278,286,349	
ホ 機械及び装置	2,076,327,761		
減価償却累計額	<u>△ 1,509,559,879</u>	566,767,882	
ヘ 車両運搬具	8,550,771		
減価償却累計額	<u>△ 6,637,185</u>	1,913,586	
ト 工具器具及び備品	11,448,208		
減価償却累計額	<u>△ 10,128,770</u>	1,319,438	
チ 建設仮勘定		352,872,000	
有形固定資産合計			3,652,764,287
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		316,185,190	
無形固定資産合計			<u>316,185,190</u>
固定資産合計			3,968,949,477
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,805,753,638	
(2) 未収金	194,971,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,686,995</u>	187,284,005	
(3) 貯蔵品		14,971,015	
(4) 前払金		0	
(5) 前払費用		0	
流動資産合計			<u>3,008,008,658</u>
資産合計			<u><u>6,976,958,135</u></u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	39,744,104		
企業債合計		39,744,104	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	103,462,000		
引当金合計		103,462,000	
固定負債合計			143,206,104
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	5,308,131		
企業債合計		5,308,131	
(2) 未払金		222,785,800	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,795,000		
引当金合計		5,795,000	
(4) その他流動負債		162,100,000	
流動負債合計			395,988,931
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		6,299,051,626	
(2) 収益化累計額		△ 4,475,016,044	
繰延収益合計			1,824,035,582
負債合計			<u>2,363,230,617</u>

資本の部

6 資本金			3,606,754,108
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	399,576,880		
資本剰余金合計		399,576,880	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	45,052,235		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	562,344,295		
利益剰余金合計		607,396,530	
剰余金合計			1,006,973,410
資本合計			<u>4,613,727,518</u>
負債資本合計			<u>6,976,958,135</u>

平成30年度 守谷市水道事業会計補正予算明細書

収益的収入及び支出

収入

[款] 1. 水道事業収益

[項] 2. 営業外収益

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 他会計補助金	240	72	312	他会計補助金	72	・児童手当給付補助金

[項] 3. 特別利益

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 過年度損益修正 修益	2	500	502	過年度損益修正 修益	500	・賞与引当金戻入益

支 出

〔款〕 1. 水道事業費用

〔項〕 1. 営業費用

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 原水及び浄水費	698,302	648	698,950	委 託 料	648	・ 浄水場擁壁等調査委託料	
4. 総 係 費	164,350	△ 3,897	160,453	給 料	△ 2,242	・ 職員給料	
				手 当	△ 1,027	・ 扶養手当	180
						・ 地域手当	△ 206
						・ 期末手当	△ 600
						・ 勤勉手当	△ 534
						・ 通勤手当	300
						・ 退職手当負担金	△ 302
						・ 児童手当	135
				法 定 福 利 費	△ 628	・ 共済組合負担金	△ 627
						・ 臨時的雇用者雇用保険負担金	△ 1

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

[款] 1. 資本的収入

[項] 2. 他会計補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計補助金	200	50	250	他会計補助金	50	・児童手当給付補助金

支 出

[款] 1. 資本的支出

[項] 1. 建設改良費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 上水道建設費	131,901	33	131,934	給 料	83	・職員給料	
				手 当	54	・地域手当	9
						・期末手当	21
						・勤勉手当	△ 11
・通勤手当	△ 27						
・退職手当負担金	12						
・児童手当	50						
法定福利費	△ 104	・共済組合負担金					

提案理由（議案第80号）

提案の理由を申し上げます。

今回の補正は、収入で62万2千円の増額、支出で321万6千円の減額です。

収入では、営業外収益及び資本的収入で他会計補助金の増額、特別利益で過年度損益修正益の増額です。

支出では、営業費用で委託料の増額及び職員給与費の減額、資本的支出で職員給与費の増額です。

債務負担行為は、上下水道料金徴収等業務委託に係る契約について、今年度内に締結するため設定するものです。

よろしく御審議の上、御決議のほどお願いいたします。

議案	頁数
80号	17